

(3) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県
40,000,000円(800株)
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取 締 役 5人 監 査 役 2人
代表取締役 谷 口 真 澄
取 締 役 田 中 正 登
" 徳 重 英 仁
" 今 岡 充(鳥取県企画部参事監)
" 坂 出 徹(鳥取商工会議所専務理事)
監 査 役 福 田 裕 一(税理士)
" 千 原 達 郎(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 83人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地
神 戸 事 務 所 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号

二 平成23年度事業実施状況

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

(1) 鳥取県

警察安全相談システム整備、アクセシビリティ向上システム利用、県立学校情報システム調達支援、税務事務総合電算処理システム改修、クラウドサーバー調達業務 など

(2) 県内市町村

住基法改正に伴う住民記録システム改修、生活保護システム導入、鳥取市立病院電算委託一式、災害時要援護者管理システム導入、伯耆町学校ネットワーク構築業務 など

(3) 民間・団体

ヤマトパッキング向け流通共通基盤整備に係る要件定義、WMS（倉庫管理システム）、共通基盤システム開発（ヤマトシステム開発）、日本海信販販売管理システム改修、移住定住ポータルサイトリニューアル（ふるさと鳥取県定住機構）、鳥取県東部広域行政管理組合における土木設計積算、人事給与システム導入 など

(4) 県外

要援護者台帳管理システム導入（太子町、市川町、井原市、神河町、猪名川町社会福祉協議会）、クラウドサーバー提供（伊勢市、白岡町）など

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達 など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) その他の受託業務

国保連新共電ホスト国保処理、保健事業団検診業務管理システム保守、民間販売管理システムの運用管理、智頭急行社内LAN運用支援 など

(4) 主な廃止業務

米子市 汎用機使用、国保連合会レセプト処理システム運用

<営業活動等>

(1) T I C 電子行政フェアの開催

(2) 県内市町村ユーザーとの意見交換会

(3) 県外自治体への営業活動

兵庫県、岡山県、島根県、山口県、徳島県の各市町村、広島県教育委員会、滋賀県庁へシステムの説明、提案を行った。

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

3 その他

(1) クラウドサーバーの環境整備

平成23年5月 クラウドの1次増強整備した。

平成24年3月時点での稼働状況

鳥取県庁136台分、市町村45台分、県外自治体4団体

(2) 自社開発による製品化（文書管理システム）

現在、文書管理システム未導入で5万人以下の小規模団体をターゲットにしたパッケージシステムを自社にて開発中。（平成24年7月に初版の開発完了予定）

(3) 品質管理及びセキュリティ体制を強化した。

・プライバシーマークの認証（有効期間2013年3月1日まで）

・JISQ27001に対応したISMS（有効期間2014年3月2日まで）

(4) 新人事評価制度の策定

社員のやる気を起こし、各自の能力を生かし向上させることを目的に、年齢給の廃止目標管理制度を取り入れた、新しい人事評価制度を平成24年度より導入予定

(5) 人材育成の計画的な強化

CS（顧客満足度向上）活動への取組を行った。（平成23年4月～平成24年3月）

株式会社 鳥取県情報センター
損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
	円	円	円	
I 売上高	1,918,831,583	1,980,793,499	△ 61,961,916	
II 売上原価				
1 期首棚卸高	19,150,056	11,535,306	7,614,750	
2 当期商品仕入高	119,317,642	109,431,143	9,886,499	
3 当期製品製造原価	1,210,049,952	1,324,675,598	△ 114,625,646	
合 計	1,348,517,650	1,445,642,047	△ 97,124,397	
期末棚卸高	16,042,726	19,150,056	△ 3,107,330	
売上総利益	586,356,659	554,301,508	32,055,151	
III 販売費および一般管理費	211,850,445	199,539,354	12,311,091	
営業利益（損失）	374,506,214	354,762,154	19,744,060	
IV 営業外利益	78,796,631	4,802,636	73,993,995	
1 受取利息	693,067	1,690,463	△ 997,396	
2 雑収入	78,103,564	3,112,173	74,991,391	
経常利益（損失）	453,302,845	359,564,790	93,738,055	
V 特別利益	8,589,000	531,329	8,057,671	
1 前期損益修正益	8,589,000		8,589,000	
2 引当金戻入益		531,329	△ 531,329	
VI 特別損失	63,188,999	0	63,188,999	
1 前期損益修正損	273,000		273,000	
2 固定資産売却損	1		1	
3 特別損失圧縮損	62,915,998		62,915,998	
税引前純利益（損失）	398,702,846	360,096,119	38,606,727	
法人税及び住民税及び事業税	170,946,443	140,217,576	30,728,867	
当期純利益（損失）	227,756,403	219,878,543	7,877,860	

(注) 雑収入は総務省地域人材育成事業補助金77,863千円含む。

前期損益修正益は総務省地域人材育成事業ソフト・機器H22年度減価償却費分

特別損失圧縮損は総務省地域人材育成事業ソフト・機器1円を残して全額損金計上

株式会社 鳥取県情報センター
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	343,632,561	380,422,574	△ 36,790,013
売掛金	552,277,120	448,675,692	103,601,428
貯蔵品	17,780,056	20,302,316	△ 2,522,260
前渡金	0	13,425,223	△ 13,425,223
前払費用	3,402,543	3,239,183	163,360
仮払金	0	19,359,470	△ 19,359,470
貸倒引当金	△ 3,258,972	△ 2,638,742	△ 620,230
流動資産合計	913,833,308	882,785,716	31,047,592
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	446,969,657	412,368,954	34,600,703
建物	4,357,600	4,638,400	△ 280,800
建物付帯設備	21,308,148	20,827,260	480,888
車両・運搬具	0	1	△ 1
工具・器具・備品	40,948,869	56,925,165	△ 15,976,296
土地	71,000,000	71,000,000	0
リース資産	309,355,040	258,978,128	50,376,912
(2) 無形固定資産	3,999,589	45,182,888	△ 41,183,299
電話加入権	24,000	24,000	0
その他ソフトウェア他	3,975,589	45,158,888	△ 41,183,299
(3) 投資その他の資産	1,250,163,579	843,518,610	406,644,969
敷金・保証金	8,114,670	8,510,670	△ 396,000
長期前払費用	13,048,909	7,940	13,040,969
資産取得資金	459,000,000	459,000,000	0
開発準備資金	150,000,000	150,000,000	0
情報漏洩損害賠償準備資金	226,000,000	226,000,000	0
災害対策準備積立金	130,000,000	0	130,000,000
自社ビル建設積立金	134,000,000	0	134,000,000
開発準備積立金	80,000,000	0	80,000,000
損害賠償準備積立金	50,000,000	0	50,000,000
固定資産合計	1,701,132,825	1,301,070,452	400,062,373
資産合計	2,614,966,133	2,183,856,168	431,109,965

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部	円	円	円
1 流動負債			
未払費用	20,522,572	20,380,546	142,026
未払金	163,429,591	102,697,074	60,732,517
前受金	1,543,878	3,024,000	△ 1,480,122
預り金	6,169,472	2,211,454	3,958,018
賞与引当金	25,542,055	25,123,768	418,287
未払法人税等	100,867,900	53,771,400	47,096,500
未払消費税	42,731,600	0	42,731,600
流動負債合計	360,807,068	207,208,242	153,598,826
2 固定負債			
長期未払金	321,297,910	267,543,174	53,754,736
固定負債合計	321,297,910	267,543,174	53,754,736
負債合計	682,104,978	474,751,416	207,353,562
III 純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
その他資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	1,230,312,020	0
利益剰余金	622,549,135	398,792,732	223,756,403
利益準備金	1,200,000	800,000	400,000
その他利益剰余金	621,349,135	397,992,732	223,356,403
自社ビル建設積立金	134,000,000	40,000,000	94,000,000
開発準備積立金設積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金積立金	50,000,000	50,000,000	0
災害対策整備積立金	130,000,000	0	130,000,000
繰越利益剰余金	227,349,135	227,992,732	△ 643,597
純資産合計	1,932,861,155	1,709,104,752	223,756,403
負債及び純資産合計	2,614,966,133	2,183,856,168	431,109,965

三 平成24年度事業計画

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体、民間などからの受託により、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施する。

<主な新規業務>

(1) 鳥取県

県立学校勤務時間管理サポートシステム導入支援、県立学校情報システム調達支援など

(2) 市町村

文書管理システム導入、被災者支援システム導入、災害時要援護者台帳管理システム導入、住基法改正に伴うシステム改修、共同利用型システムの提供など

(3) 団体

財務システム導入など

<主な継続業務>

(1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(3) その他の受託業務

民間販売管理システムの運用管理、保健事業団検診システム保守、智頭急行社内LAN運用支援など

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営と合わせ、全市町村及び団体の監視業務を受託する。

3 その他

(1) BCP（事業継続計画）の策定

災害時等に早期に復旧し事業を継続して行うために、県外に災害復旧用サイトの整備を行う。

(2) LGWAN（総合行政ネットワーク）環境の整備

県外自治体向けクラウドサービス利用促進のために、LGWAN環境の整備を行う。

(3) クラウド設備の拡張

クラウドサービスの県内外からの利用の増加に対応するため、クラウド設備の拡張を行う。

(4) 人事評価、給与体系の見直し

年齢給の廃止および目標管理制度の導入により、各自の能力の向上と組織目標の達成を目指す。